



第32期 第2四半期ご報告

平成22年4月1日～平成22年9月30日



 株式会社 **オービックビジネスコンサルタント**

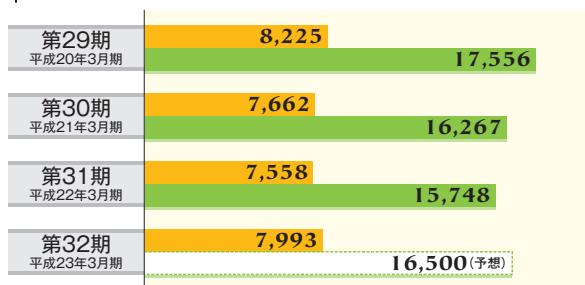
証券コード：4733

財務ハイライト

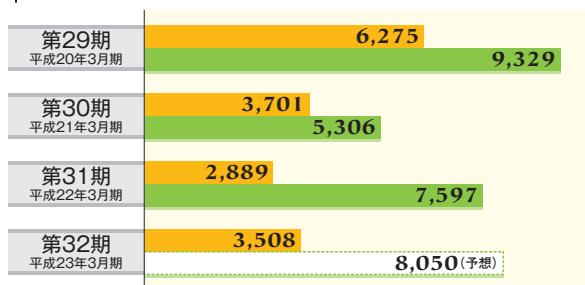


■ 第2四半期(累計) ■ 通期

売上高 (単位：百万円)



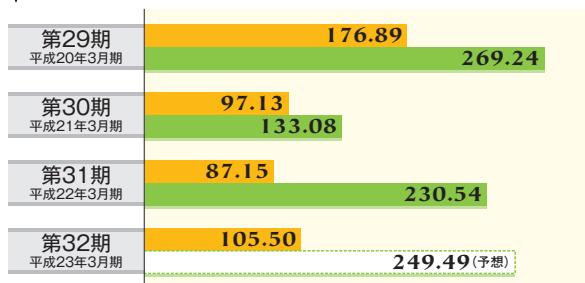
経常利益 (単位：百万円)



当期(第2四半期)純利益 (単位：百万円)



1株当たりの当期(第2四半期)純利益 (単位：円)



配当金 (単位：百万円)



将来の見通しについての注意事項

この冊子に記載されているOBCの現在の計画、戦略、確信、自負などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られたOBCの経営者の判断に基づいています。従って、これら業績見通しのみで全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となることがをご承知おきください。



幅広いニーズに対応した
製品群の充実により、
新規・既存両ユーザーを
積極的に取り込み
更なる増益を目指します。



代表取締役社長
和田 成史

株主の皆様におかれましては、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。日頃は格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

当第2四半期の日本経済は、世界経済の回復の遅れに加え、円高の進行や株価の低迷など金融市場における先行きの不透明感から、回復基調にも減速傾向が見られ、企業を取り巻く環境も依然厳しい状況が続いております。

当社の属する情報サービス産業におきましては、企業のIT投資意欲は最悪を脱し改善傾向が見られるものの、先行きの不透明感もあり、IT投資に対して慎重姿勢は崩さない状況にあります。企業のニーズは必要最小限の投資で業務の効率化を実現することであり、導入の容易さや将来の企業規模・業務内容の拡大への対応を容易にする拡張性のあるシステムが求められています。

こうしたなか、当社は中小企業向けのインターネット技術との融合を図った「奉行iシリーズ」、成長・中堅企業

向けERPパッケージ「奉行V ERPシリーズ」などの製品群を充実させ、幅広い層の企業を対象にした営業活動を展開してまいりました。

その他、新規ユーザーの開拓および既存ユーザーへのシステム拡張提案を積極的に行った結果、当初の見込みどおり増益につなげることができました。

当社では、引き続き「顧客第一主義」の徹底を念頭に置き、企業のニーズに合致する製品の提供、また、導入後のサポート体制の強化を通じてお客様の満足度の向上に努めてまいります。

株主の皆様には、今後とも変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。



当第2四半期累計期間の概況

世界経済の回復の遅れに加え、円高の進行や株価の低迷など金融市場における先行きの不透明感から、企業を取り巻く環境も依然厳しい状況が続いております。こうしたなか当社は、中小企業向けの「奉行iシリーズ」、成長・中堅企業向けERPパッケージ「奉行V ERPシリーズ」など幅広い層の企業を対象にした営業活動を展開してまいりました。さらにOBC製品情報のポータルサイト「奉行クリック」の充実や各種セミナーや相談会を通じて新規ユーザーの開拓および既存ユーザーへのシステム拡張提案を積極的に行ってまいりました。これらの結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高79億93百万円（前年同期比5.8%増）、経常利益35億8百万円（同21.4%増）、四半期純利益19億87百万円（同21.0%増）となりました。

通期の見通し

第3四半期以降につきましても、引き続き企業を取り巻く環境は厳しい状況であると予想されますが、一方でインターネット技術を介したサービス（クラウドコンピューティング）が加速し、これまで遅れていた中小企業やサービス業などの情報技術化が期待されます。当社におきましても、インターネット技術との融合を図った製品「奉行iシリーズ」の売上増が見込まれており、さらに奉行Vシリーズについても企業のIFRS対応に伴う需要が今期以降も発生する見込みです。これらのことから、通期の業績につきましても、売上高165億円（前期比4.8%増）、営業利益67億円（同4.0%増）、経常利益80億円（同6.0%増）、当期純利益47億円（同8.2%増）を予想しています。

ソリューション (パッケージソフト)

売上高推移（単位：百万円）

第30期 平成21年3月期	1,988	4,367
第31期 平成22年3月期	2,231	4,851
第32期 平成23年3月期	2,765	

■ 第2四半期 ■ 通期

事業内容

中堅・中小規模の企業を中心に、ITを活用したソリューション（＝問題解決策）として、「奉行シリーズ」をはじめとするパッケージソフトを提供。企業規模やニーズにあわせて豊富なラインナップを用意することで、最適かつ便利にご利用いただけ、これまでIT化に立ち遅れていた企業のビジネス環境における高度IT化を実現しています。当社のパッケージソフトは、販売・開発パートナーの強固な連携による供給体制と、顧客からの意見等を反映させたお客様第一主義が確立されており、それらが強い競争力と安定成長力の基盤ともなっています。

当第2四半期累計期間の実績

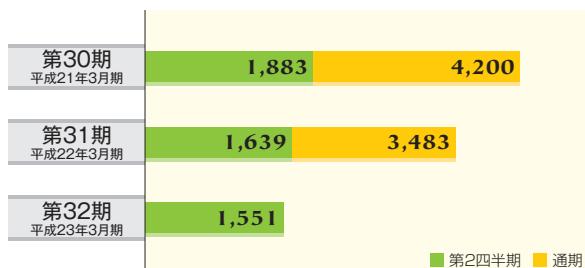
当第2四半期累計期間のソリューション部門は、「奉行iシリーズ」へのバージョンアップ需要により、LANPACKの製品の販売が好調だったことに加え、「奉行V ERPシリーズ」も前年同期比12%増の4億4千万円の売上を計上しました。また、オプションコンポーネントの売上についても改善し、同38百万円増加しました。この結果、売上高は前年同期比23.9%増加して27億65百万円となりました。



関連製品

(奉行サプライ/他社ソリューションおよびカスタマイズ)

売上高推移 (単位:百万円)



事業内容

「奉行シリーズ」専用の仕様となっている伝票・帳票などの「奉行サプライ」を提供しています。このサプライ製品は、奉行シリーズをご購入いただいたお客様との継続的な取引につながる安定した収益源です。また奉行シリーズと連動して使用される他社開発のハードウェア、ソフトウェアを供給することによる売上をはじめ、お客様のご要望にあわせて最適化を行う、奉行シリーズのカスタマイズも重要な業務です。これらの業務に関する売上も当事業の売上高に含まれています。

当第2四半期累計期間の実績

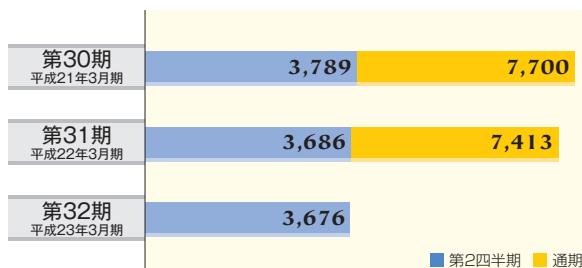
当第2四半期累計期間の関連製品部門は、サプライ製品の売上が前年同期比12百万円減少しました。さらに、前年上期のJ-SaaS案件の反動による同80百万円の減少なども影響しました。

これらの結果、売上高は前年同期比5.4%減少し15億51百万円となりました。

サービス

(ユーザーサポート)

売上高推移 (単位:百万円)



事業内容

システム導入後のユーザーサポートを目的とした「スクール」や「訪問指導」の実施、さらに「年間保守契約」、「テレホンサポート」など、お客様満足度の向上をいっそう確かなものとするためのサポートサービスを事業展開しています。きめ細かなトータルサポート体制の確立によって、既存のお客様はもちろん、新規のお客様の定着化を促進させています。

これらの事業の継続により、当社製品の市場における評価・優位性を高めるなど“安定した収益基盤づくり”の一翼を担っています。

当第2四半期累計期間の実績

当第2四半期累計期間のサービス部門は、インストラクター指導料収入が前年同期比40百万円増加しました。しかし、奉行シリーズの保守契約料が同21百万円減少した他、スクール事業収入も同8百万円の減少となりました。この結果、売上高は前年同期比0.2%減の36億76百万円となりました。

第32期 第2四半期決算報告



第2四半期貸借対照表 (単位:千円)

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

科 目	第32期 第2四半期末	第31期末
	平成22年 9月30日 現在	平成22年 3月31日 現在
資 産 の 部		
流動資産	36,072,809	36,706,907
現金及び預金	30,624,525	31,801,943
受取手形	186,440	150,431
売掛金	2,788,002	4,082,549
有価証券	1,973,731	—
商品及び製品	117,080	117,000
仕掛品	647	983
原材料及び貯蔵品	61,392	59,444
前払費用	56,623	56,623
繰延税金資産	269,398	269,545
関係会社短期貸付金	—	120,000
未収入金	3,391	57,568
その他	4,348	7,964
貸倒引当金	△12,774	△17,148
固定資産	34,784,176	36,021,099
有形固定資産	282,545	286,523
無形固定資産	145,839	176,327
投資その他の資産	34,355,791	35,558,247
投資有価証券	29,996,445	31,618,647
関係会社株式	41,043	41,043
関係会社出資金	1,263,747	1,382,027
関係会社長期未収入金	118,280	—
長期未収入金	104,900	—
長期預金	800,000	1,300,000
敷金及び保証金	467,045	469,376
会員権	92,130	93,830
関係会社長期貸付金	324,517	184,517
破産更生債権等	32,325	8,029
繰延税金資産	1,356,349	557,295
貸倒引当金	△240,993	△96,518
資産合計	70,856,986	72,728,007

科 目	第32期 第2四半期末	第31期末
	平成22年 9月30日 現在	平成22年 3月31日 現在
負 債 の 部		
流動負債	6,847,131	9,133,565
買掛金	190,668	216,327
未払金	448,330	1,199,077
未払費用	615,393	475,369
未払法人税等	1,395,174	2,265,340
未払消費税等	98,563	148,443
預り金	62,792	51,459
前受収益	3,995,460	4,707,618
役員賞与引当金	25,000	45,000
その他	15,746	24,928
固定負債	766,541	648,004
退職給付引当金	682,497	648,004
資産除去債務	84,044	—
負債合計	7,613,673	9,781,569

純 資 産 の 部		
株主資本	61,782,345	60,548,608
資本金	10,519,000	10,519,000
資本剰余金	18,949,268	18,949,268
利益剰余金	37,481,933	36,248,098
自己株式	△5,167,855	△5,167,758
評価・換算差額等	1,460,967	2,397,828
その他有価証券評価差額金	1,460,967	2,397,828
純資産合計	63,243,313	62,946,437
POINT 1 負債純資産合計	70,856,986	72,728,007

POINT 1 総資産

総資産の減少は、主に売掛金および投資有価証券の減少によるものです。

第32期 第2四半期決算報告



第2四半期損益計算書 (単位:千円)

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

科 目	前第2四半期 累計期間 平成21年4月1日～ 平成21年9月30日	当第2四半期 累計期間 平成22年4月1日～ 平成22年9月30日
POINT 2 売上高	7,558,460	7,993,947
売上原価	1,264,287	1,330,726
売上総利益	6,294,173	6,663,220
販売費及び一般管理費	3,658,182	3,412,748
POINT 3 営業利益	2,635,991	3,250,472
営業外収益	860,428	1,174,274
受取利息	6,796	7,757
有価証券利息	15,864	12,903
受取配当金	596,601	799,571
投資有価証券売却益	241,165	327,034
その他	—	27,006
営業外費用	606,546	916,561
有価証券売却損	—	4,141
投資有価証券売却損	77,375	425,869
投資事業組合運用損	285,059	393,876
有価証券評価損	—	53,598
投資有価証券評価損	219,981	—
その他	24,129	39,076
POINT 4 経常利益	2,889,873	3,508,186
特別損失	126,412	180,486
投資有価証券評価損	31,800	23,000
関係会社株式評価損	55,200	—
固定資産除却損	2,812	—
役員退職慰労金	36,600	—
会員権評価損	—	1,700
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	35,786
関係会社貸倒引当金繰入額	—	120,000
税引前四半期純利益	2,763,461	3,327,699
法人税等	1,121,524	1,340,321
法人税、住民税及び事業税	1,329,946	1,333,346
過年度法人税等	—	168,186
法人税等調整額	△208,422	△161,211
四半期純利益	1,641,937	1,987,377

POINT 2

売上高

関連製品(他社ソリューション等)およびサービスは減少したものの、ソリューションテクノロジー(奉行シリーズ製品)が順調に売上を伸ばし、前年同期比5.8%の増加となりました。

POINT 3

営業利益

一般管理費等のコスト削減を実施した結果、前年同期比23.3%と大幅に増加しました。

POINT 4

経常利益

営業利益および受取配当金等の増加により、前年同期比21.4%の増加となりました。

第32期 第2四半期決算報告



第2四半期キャッシュ・フロー計算書 (単位:千円)

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

科 目	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間
	平成21年4月1日～ 平成21年9月30日	平成22年4月1日～ 平成22年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	2,763,461	3,327,699
減価償却費	120,000	122,594
退職給付引当金の増減額(△は減少)	25,310	34,492
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△20,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	19,000	140,100
受取利息及び受取配当金	△619,263	△820,233
有価証券売却損益(△は益)	—	4,141
投資有価証券売却損益(△は益)	△163,789	98,834
有価証券評価損益(△は益)	—	53,598
投資有価証券評価損益(△は益)	251,781	23,000
関係会社株式評価損	55,200	—
会員権評価損	—	1,700
有形固定資産除却損	2,812	—
投資事業組合運用損益(△は益)	285,059	393,876
売上債権の増減額(△は増加)	1,867,917	1,258,485
たな卸資産の増減額(△は増加)	△13,132	△1,692
仕入債務の増減額(△は減少)	△97,932	△25,658
未払消費税等の増減額(△は減少)	64,267	△49,880
未払費用の増減額(△は減少)	△295,741	△315,030
前受収益の増減額(△は減少)	△833,725	△712,158
その他	331,745	435,879
小計	3,762,969	3,949,749
利息及び配当金の受取額	623,745	824,518
法人税等の支払額	△512,045	△2,371,699
POINT 5 営業活動によるキャッシュ・フロー	3,874,669	2,402,568

POINT 5 営業活動によるキャッシュ・フロー

主なプラス要因は、税引前四半期純利益の計上、売上債権の減少額等であり、主なマイナス要因は、前受収益の減少額、法人税等の支払額等によるものです。

科 目	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間
	平成21年4月1日～ 平成21年9月30日	平成22年4月1日～ 平成22年9月30日
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△2,694,140
有価証券の売却による収入	—	662,659
投資有価証券の取得による支出	△1,823,493	△7,852,681
投資有価証券の売却による収入	747,744	6,626,890
関係会社貸付金の回収による収入	100,000	20,000
関係会社貸付けによる支出	△100,000	△40,000
定期預金の払戻による収入	—	500,000
有形固定資産の取得による支出	△478	△7,948
無形固定資産の取得による支出	△41,057	△31,212
敷金及び保証金の回収による収入	20,896	4,205
敷金及び保証金の差入による支出	△4,163	△1,874
POINT 6 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,100,551	△2,814,102
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△753,442	△753,906
自己株式の取得による支出	△13,074	△97
POINT 7 財務活動によるキャッシュ・フロー	△766,517	△754,004
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,897	△11,879
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,996,702	△1,177,418
現金及び現金同等物の期首残高	29,829,668	31,791,943
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,826,371	30,614,525

POINT 6 投資活動によるキャッシュ・フロー

主なマイナス要因は、投資有価証券の取得による支出、有価証券の取得による支出等であり、主なプラス要因は、投資有価証券の売却による収入によるものです。

POINT 7 財務活動によるキャッシュ・フロー

主な要因は、配当金の支払額によるものです。



1 顧客満足度6年連続第1位

日経コンピュータ誌2010年8月18日号で発表されました「第15回顧客満足度調査ERPパッケージ部門」において、当社は6年連続で1位を獲得いたしました。

本年度の調査では「導入や初期設定の容易さ」「性能」「機能」「信頼性」「システム構築の容易さ」「運用管理の容易さ」「導入価格」「保守サポート料」の各項目で、平均より5ポイント以上高い値で1位を獲得。総合満足度でも2位に5ポイントの差をつけ、高い評価をいただくことができました。今後もお客様のご期待に沿えるよう、努力を続けてまいります。



2 IFRSセミナーを開催

当社では、IFRS/国際財務報告基準の導入に向けて、対応が必要なユーザー企業を支援することを目的に「IFRS推進委員会」を設立し、現状のコンバージェンスからアドプションまでの段階的な情報およびシステム提供を行う支援体制を構築いたします。その一環として、7月に「IFRS・国際会計基準セミナー『IFRSDAY』」、9月には「OBC IFRS研究会」を開催し、多くの方々にご参加いただきました。また、毎月満席のご好評をいただいております、財務・経営部門向け「OBC IFRSセミナー」は下期も継続して開講いたします。当社はユーザー企業様と一緒にIFRSを考えます。IFRSへの取組みの詳細につきましては、下記サイトをご覧ください。

<http://www.obc.co.jp/click/ifrs/index.html>



3 アナリスト向け決算説明会を開催

平成22年10月28日、当社はアナリスト対象の決算説明会を都内会場で開催し、約80名の方々に出席いただきました。この説明会の模様は、当社IRサイトにてご覧いただけます。ぜひ、下記のアドレスにアクセスください。



<http://www.obc.co.jp/corporate/ir/library/breifing.html>

4 株主様アンケートについて

第31期奉行通信と同封にて実施いたしました「株主様アンケート」では、過去最多の株主様からのご返信をいただきました。たくさんのご意見・ご感想、誠にありがとうございました。また初めて同時実施いたしましたオンラインアンケートへも、数多くのご回答をいただきました。今後は双方からいただいた貴重なご意見を、経営並びにIR活動に反映させるべく努めてまいります。なお、第2四半期はオンラインアンケートのみ実施いたします。引き続きご協力くださいますようお願い申し上げます。

株主の皆様のお声を聞かせください

当社では、株主の皆様のお声を聞かせたくため、アンケートを実施いたします。お手数ですが、アンケートへのご協力をお願いします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

<http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 4733

いいかふ 検索 Yahoo!、MSN、exciteのサイト内にある検索窓に、いいかふと4文字入れて検索してください。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

●本アンケートは、株式会社エーチームメディアの提供する「株主リサーチ」サービスによる実施となります。株式会社エーチームメディアについての詳細は <http://www.a2media.co.jp> ※ご回答情報は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ TEL: 03-5777-3900(平日 10:00~17:30)
「株主リサーチ事務局」 MAIL:info@e-kabunushi.com



株式の状況 平成22年9月30日現在

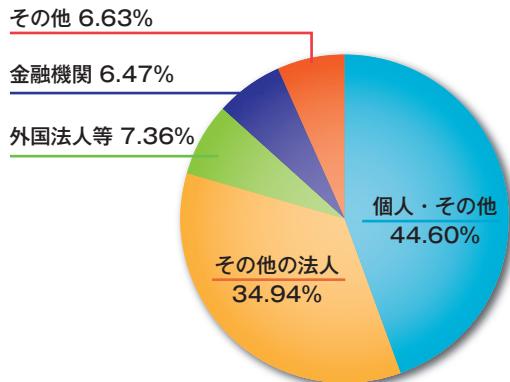
発行可能株式総数	80,704,000株
発行済株式の総数	20,176,000株
株主数	2,571名

大株主 (上位6名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社オービック	6,794	36.07
和田成史	5,778	30.67
和田弘子	1,308	6.95
CBNY-ORBIS SICAV	738	3.92
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	503	2.67
中山茂	222	1.18

※持株比率は自己株式(1,337,443株)を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況



企業プロフィール 平成22年9月30日現在

会社概況

商号	株式会社オービックビジネスコンサルタント
本社所在地	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
設立	昭和55年12月12日
資本金	10,519,000千円
従業員数	630名

役員

取締役会長	野田 順 弘
代表取締役社長	和田 成 史
専務取締役	和田 弘 子
常務取締役	中山 茂
取締役	渡 邊 政 美
取締役	大 原 泉
取締役	木 村 博
取締役	橋 昇 一
常勤監査役	黒 凶 成 一
監査役	高 橋 郁 雄
監査役	加 納 博 史

主要事業拠点

本社/東京支店	〒163-6032 東京都新宿区西新宿6-8-1 住友不動産新宿オークタワー32F
大阪支店	〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田2-6-20 パシフィックマークス西梅田4F
名古屋支店	〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦1-16-7 NORE伏見ビル7F

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所 (郵便物送付先)	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-176-417
ホームページ	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html

■ 株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

株主様の口座がある証券会社へお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座を開設されました株主様は、上記の電話照会先にお願いいたします。

■ 上場株式配当等の支払いに関する通知書について

租税特別措置法の平成20年改正（平成20年4月30日法律第23号）により、平成21年1月以降に当社がお支払いする配当金について、配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を送付することとなりました（同封をしております「配当金計算書」が「支払通知書」を兼ねております）。なお、「支払通知書」は株主様が確定申告を行う際の添付資料としてご使用いただくことができます。

弊社IRサイトのご案内



<http://www.obc.co.jp/corporate/>

弊社IRサイトにおいて、社長メッセージや投資家向けFAQ、奉行通信（旧事業報告書）のバックナンバーなど、より詳細なIR情報を開示しております。ぜひご覧ください。



株式会社

オービックビジネスコンサルタント

<http://www.obc.co.jp/>